地域の期待に応える
実践的シンクタンクをめざして

北海道農政部長　出葉良彦

昨年の十二月四日、「北海道地域農業研究所」の設立総会が開催され、十四日には社団法人としての道知事の認可を得て、これまでにはなかった新しいタイプの研究所が正式に活動を始めました。

この地域農業研究所は、北農中央会をはじめとする農業団体、市町村に加えて、大学、国・道の試験研究機関の研究者が参画し、いわゆる「産・学・官」をネットワーク化した幅広い構成を持ち、市町村や農協の地域農業振興のための計画づくりや課題の解決を積極的に支援することを目的としています。

この種の研究機関として、技術開発研究の分野では、国（生研機構）、道、農業団体等の出資により設立された㈱「北海道グリーンバイオ研究所」があり、すでに実績を積んできていますが、この地域農業研究所は、地域農業を社会科学の視点から総合的に調査研究し、実践的な方策を提起する研究機関であり、全国的にも例の少ないユニークな存在といえましょう。

農業を取り巻く環境は、農産物の市場開放要求の高まりや価格の低迷、生産抑制の強化など、一段と厳しさを増しております。

こうした中で、「きらら397」をはじめとするおいしい米づくりへの取組みにより、道産米の道内消費のシェアも高まり、いまや六十％台にせまる勢いにあるほか、道産りんごのエースとして期待される「ハックナイン」の登場や急成長している野菜や花きなど、本道農業にも新しい風が吹いています。

しかしながら、過疎化や高齢化の進行等地域農業の実情が複雑多様化する中で、国際化時代に生きる力強い農業を築いていくためには、より地域の実態に即した振興方策と実践的な手法を確立していくことが求められています。

このため、道としては、農業関係者の共通の努力目標として「地域農業のガイドポスト」を策定し、この方向に沿って「新しい地域農業づくり運動」を展開し、地域の創意工夫を大切にしながら、その実践的な取組みを支援しています。

このような時に、地域農業の担い手である農家や農協、市町村の立場に立って、地域農業のあるべき姿や実践的な方策を提起しうる新たな専門機関として本研究所が設立されたことは、誠にタイムリーであり、関係者の期待が極めて大きいものがあります。

本道農業に吹く新しい風をより確固としたものとし、更に拡げていくうえで、本研究所が大いに活用され、地域の期待に応える実践的シンクタンクとして発展することを心から祈念申し上げます。